

成長を生み出す多様なビジネスモデル について

平成26年2月14日
西村内閣府副大臣提出資料

成長を生み出す多様なビジネスモデル

① 国際競争力・雇用創出力のある産業が発展

- ・ マクロ経済に焦点を当てると、グローバル企業の競争力が向上すれば、他の産業への波及効果が大きく、TFP上昇の近道となる

⇒グローバル市場で勝ち残れるような競争力の向上が必要

② 様々な分野で活力あふれる企業が活躍

- ・ ニッチな分野で高いシェアを確保することにより、あるいは、社会のニーズに対応した新たなビジネスモデルを構築することにより、成長していく企業

③ やりがいや生きがいを感じながら頑張っている様々なビジネス

- ・ 地域のニーズに応えた、高齢化への対応、自然保護、子育て支援、ソーシャルビジネス、コミュニティービジネスの広がり

⇒こうした企業が数多く生まれ、活躍できる環境が必要

様々なビジネスモデルが、それぞれの立場で経済社会に貢献していくことが、日本経済の長期的な発展のために求められている

○少ない従業員、ニッチな分野で高いシェアを実現する 「オンリーワン」企業の事例

	事業概要 (従業員数)	特 色
A社 (大阪市)	偏光板貼り付け器 (90人)	液晶ディスプレイ製造に用いる偏光板貼り付け機の世界シェア70%
B社 (東京都)	金属めっき用薬品 (48人)	MPUを基板に接合する際に使用する金めっき用薬品で世界シェア50%。従業員48人ながら1部上場企業
C社 (東京都)	競技用タイム計測装置 (5人)	世界で初めて1000分の1秒誤差の計測をアナログ技術で実現。社員8人ながら、競技用タイム計測装置で世界シェア7割
D社 (東京都)	漫画本用フィルム包装機 (51人)	包装した漫画本は売れないとの業界の常識に挑戦、フィルム包装機の市場を創出し90%のシェアを握る
E社 (岐阜県)	スイッチボックス (791人)	スイッチボックス(電気スイッチ部品)で国内シェア80%。「ホウレンソウ」を廃止し現場に権限を委譲、午後4時45分以降の就業禁止、年間休日140日等、特徴ある経営を実践
F社 (鳥取県)	センサー (316人)	赤外線センサーで世界シェア60%、防犯用センサーに強み

(備考)入手可能な情報をもとに事務局で作成

○IT、知識資本等を活用した新しいビジネスモデル、地域の問題解決や環境、人権、安心・安全等に貢献する社会貢献型企業モデルの活躍

	事業概要	特 色
G社 (東京都)	インターネット技術を活用した企業のマーケティング業務支援	ITを効果的に活用したビジネス効率の改善支援
H社 (京都市)	ロボット製作	ロボットの開発、設計、デザイン、製作、発表を一貫して行う
I基金 (京都市)	地域の問題解決	地域の問題解決を目指し、NPOと企業の連携を図る社会型企業モデル
J社 (静岡県)	持続可能な農業を目指し、畑から食卓までおいしいと安心を人とITでつなぐ	食の安心・安全を通じた豊かな生活を求める消費者の潜在的なニーズの掘り起こし
K社 (東京都)	環境、人権、貧困に配慮した宝飾品製造	サプライチェーンにおける環境、人権への配慮、貧困問題の解決をめざす社会型企業モデル
L社 (東京都)	有機野菜の宅配専門スーパー	食の安心・安全を通じた豊かな生活を求める消費者の潜在的なニーズの掘り起こし

(備考)入手可能な情報をもとに事務局で作成

○企業規模別にみた業績、従業員数、給与水準

①大企業

	創業	連結売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	連結従業員数 (人)	平均年収 (万円)
鉄鋼・A社	1901年 (明治34年)	2,674,582 (13年9月中間期)	139,299 (13年9月中間期)	115,577 (13年9月中間期)	83,187	567
総合電機・B社	1875年 (明治8年)	3,039,207 (13年9月中間期)	105,573 (13年9月中間期)	21,532 (13年9月中間期)	206,087	800
総合化学・C社	1913年 (大正2年)	1,050,806 (13年9月中間期)	46,332 (13年9月中間期)	12,452 (13年9月中間期)	30,546	754
自動車・D社	1937年 (昭和12年)	12,537,485 (13年9月中間期)	1,255,475 (13年9月中間期)	1,000,623 (13年9月中間期)	338,475	751
医薬品・E社	1781年 (天明元年)	828,343 (13年9月中間期)	99,976 (13年9月中間期)	64,705 (13年9月中間期)	31,507	955

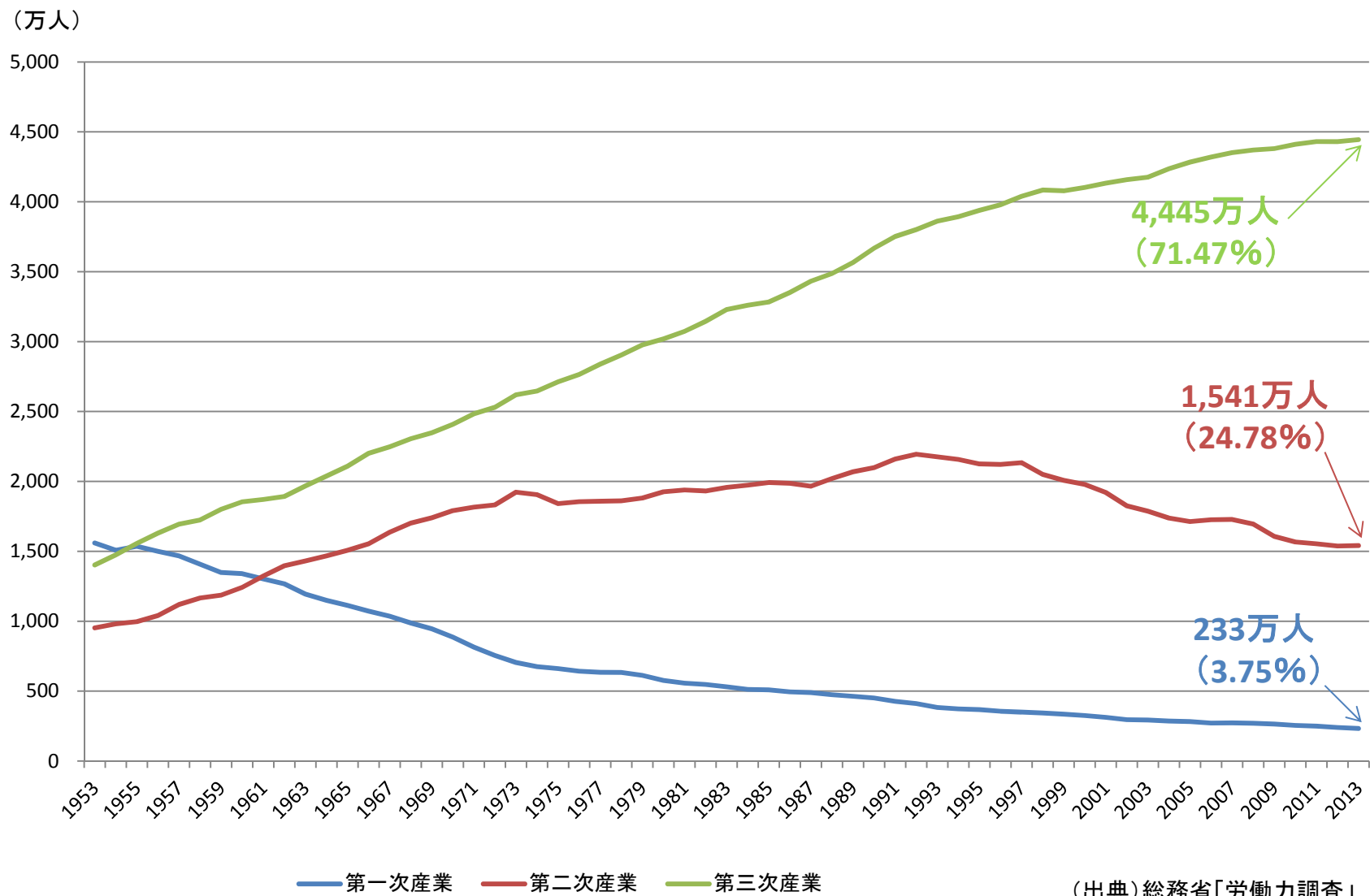
②規模は小さくても活躍している企業

	創業	連結売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	連結従業員数 (人)	平均年収 (万円)
電気スイッチ部品・F社	1965年 (昭和40年)	16,854 (13年9月中間期)	2,063 (13年9月中間期)	1,283 (13年9月中間期)	1,118	618
貴金属めっき用薬品・G社	1971年 (昭和46年)	5,013 (13年9月中間期)	545 (13年9月中間期)	380 (13年9月中間期)	48	807
インターネットマーケティング支援・H社	1998年 (平成10年)	2,364 (13年9月中間期)	103 (13年9月中間期)	68 (13年9月中間期)	304	626
インターネット情報サイト運営・I社	2006年 (平成18年)	2,101 (13年6月中間期)	930 (13年6月中間期)	520 (13年6月中間期)	84	494
ネットスーパー・J社	2000年 (平成12年)	7,375 (13年9月中間期)	368 (13年9月中間期)	230 (13年9月中間期)	167	522

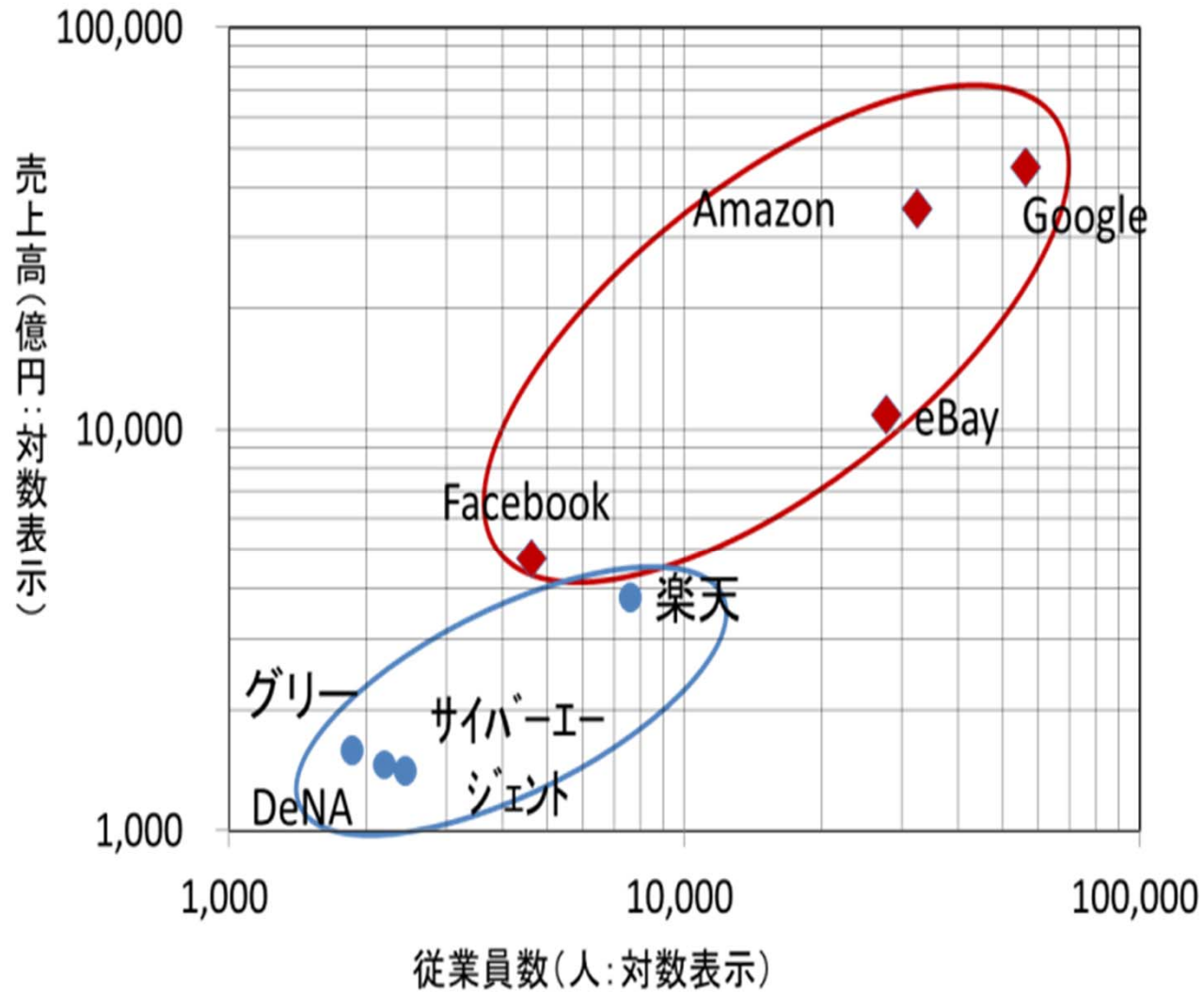
(備考1)各企業の値は直近の中間決算の値。

(備考2)各企業の値は、入手可能な情報をもとに事務局で作成。

○産業(3部門)別にみた就業者数の推移



ITベンチャー企業の成長の日米比較

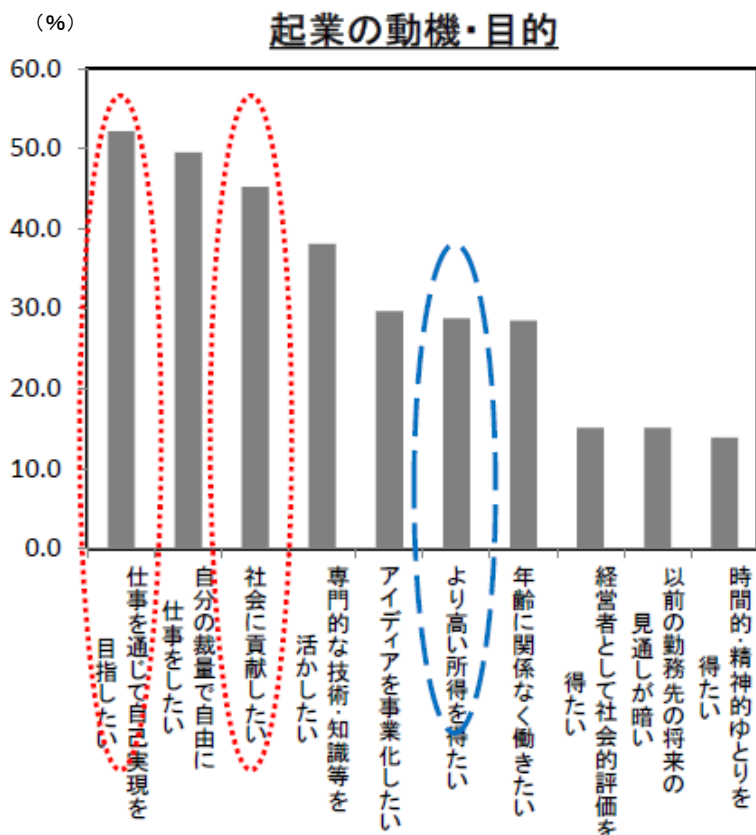


(出所)直近の入手可能な決算より経済産業省において計算(US\$1=93.4円)

○起業の動機としては、自己実現や社会貢献を挙げるものが多い
 ○生活、雇用、福祉等、起業は地域・社会にも良い影響を与えている

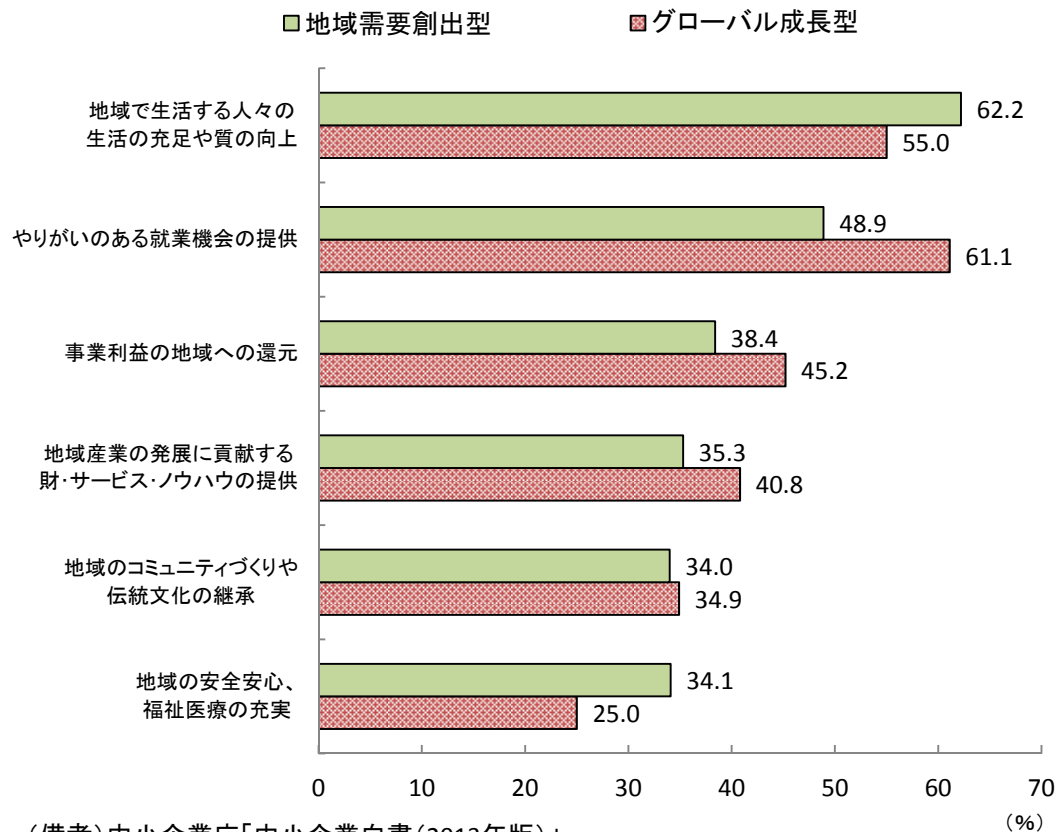
起業の動機・目的に、「自己実現」や「社会貢献」を挙げる経営者が、「より高い所得」と回答した経営者の割合を上回っている

- 地域需要創出型(事業の安定を志向し、都道府県内の市場を目指す企業)
 地域住民の生活の充足や質の向上に寄与
- グローバル成長型(事業の拡大を志向し、全国・世界の市場を目指す企業)
 地域における雇用の創出に大きな役割



(備考)2010年12月調査、中小企業審議会資料より抜粋

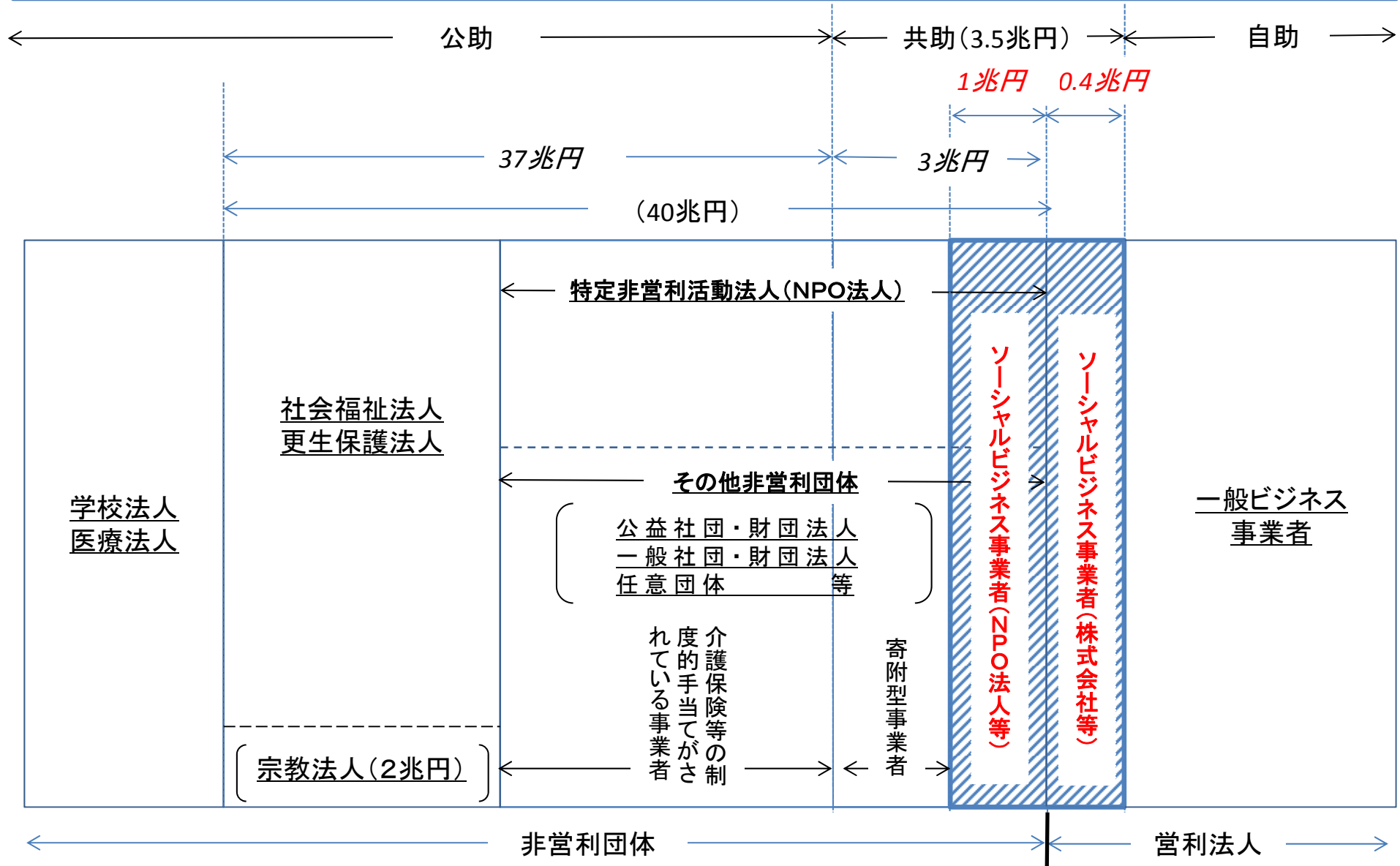
起業が地域・社会に与えた影響



(備考)中小企業庁「中小企業白書(2013年版)」

(%)

非営利団体及びソーシャルビジネスのイメージ



(備考) 1. 内閣府「民間非営利団体実態調査」(平成23年度)等を用いて推計(未定稿)。
 2. 数値はデータ上の制約により、非常に強い仮定を置いた暫定的な試算値である。